

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2007年10月調査

2007年11月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは40.6、前月比大幅減で3年9カ月ぶり41ポイント割れ

～原油高・円高、米経済へのリスク一層増幅、「改正建基法」施行で地域間格差さらに拡大～

(調査対象2万242社、有効回答企業9,891社、回答率48.9%)

2007年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は40.6となり、前月比1.3ポイント減と7カ月連続して悪化。2007年5月(43.8、前月比1.5ポイント減)に次ぐ今年2番目の悪化幅となり、2004年1月(40.1)以来45カ月(3年9カ月)ぶりに41ポイント割れとなった。

前月(9月)までの概況

・2007年7月以降、米サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の表面化によって、米住宅景気への懸念や世界的な信用収縮への警戒感が増幅。円高進行や改正建築基準法の施行による建築確認の遅れ・手控えも景況感を押し下げ、景気DIの悪化に歯止めかからず

10月の概況

原油価格ついに1バレル=90ドル突破、史上最高値の更新続く

・中東の供給不安や投機マネー流入などによって、NY原油先物相場(WTI、期近)が月末に一時1バレル=94ドル台をつけるなど史上最高値の更新が続いていることで、鉄鋼や化学関連、運輸業界などで景況感の悪化に歯止めかからず。特に影響の大きい中小企業(39.6)は、2004年1月以来3年9カ月ぶりに40ポイント割れ

「改正建築基準法」施行による影響が周辺業界に波及

・2007年6月の「改正建築基準法」施行による建築確認の長期化や手控えが続き、建設、不動産業界のみならず建材など周辺業界の景況感も大きく押し下げ。地域間格差も拡大

為替相場、再び1ドル=114円台まで円高が進行

・為替相場は8月の急速な円高ドル安進行後、徐々に落ち着きを取り戻していたものの、再び1ドル=114円台まで上昇し、電機など外需関連業界の景況感が後退

米サブプライムローンに絡む米金融各社の損失拡大で世界経済の下振れ懸念増幅

・米サブプライムローン問題に絡み、米金融機関が四半期決算で相次いで当初予想を大幅に上回る評価損を計上するなど、想定を上回る米住宅市況の悪化によって、世界経済の下振れ懸念がさらに増幅

このところ景況感の押し下げ要因となってきた米住宅景気や原油高・円高の進行、改正建築基準法の施行による確認申請の遅れ・手控えなどの国内経済へのリスクが、10月に入ってさらに深化する様相をみせている。

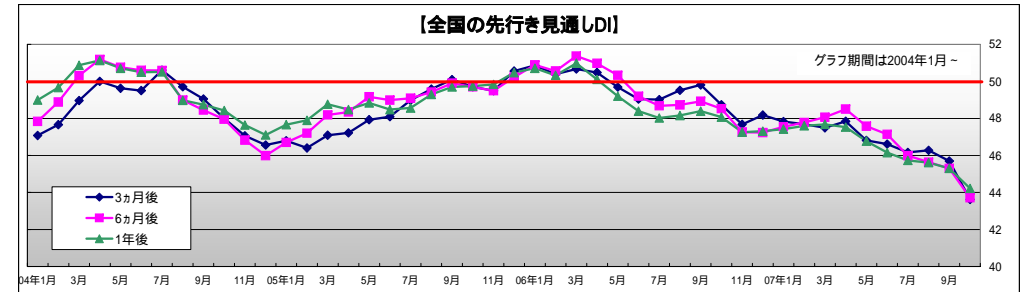
売り上げDIや生産・出荷量DI、設備投資意欲DIをみても減退が顕著となっており、景気DIは景気回復局面入りした2003年以来となる40ポイント割れに迫る厳しい状況となっている。



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	-1.3



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
3ヵ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	2.1
6ヵ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	-1.6
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	-1.1

その他DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

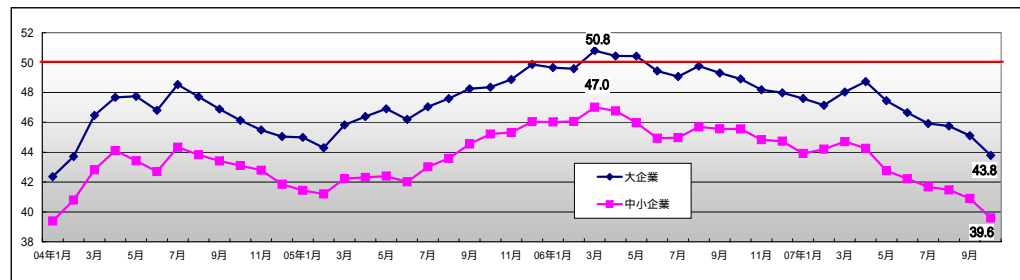
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
売り上げDI(対前年同月)	51.4	51.3	51.6	51.3	52.9	52.7	52.5	52.6	50.9	51.1	51.8	51.6	50.0	49.9	49.5	49.0	48.5	48.0	0.8
生産・出荷量DI(対前年同月)	50.3	50.7	51.1	50.6	52.7	52.5	52.4	52.5	50.1	51.2	52.1	51.4	49.3	49.7	49.6	48.6	48.6	48.3	0.3
設備投資意欲DI(対前月)	50.2	49.7	49.3	49.6	49.7	49.4	49.0	49.3	48.8	49.0	49.2	49.2	48.2	47.9	47.5	47.4	46.9	46.2	0.7

規模別:大企業、中小企業ともに前月比悪化

中小企業は3年9カ月ぶりに40ポイント割れ

- 大企業(43.8)、中小企業(39.6)ともに前月比1.3ポイント悪化。これにより、中小企業は2004年1月(39.4)以来3年9カ月ぶりに40ポイント割れ
- 規模間格差は4.2ポイントと前月と同水準。集計開始の2002年5月以降で最大となった2007年5月(4.6ポイント)以降も、規模間格差は4.2~4.5ポイントの高水準で推移しており、縮小する気配はみられない

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	1.3	46.3	46.3	46.9
中小企業	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.6	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	1.3	42.8	42.9	43.4

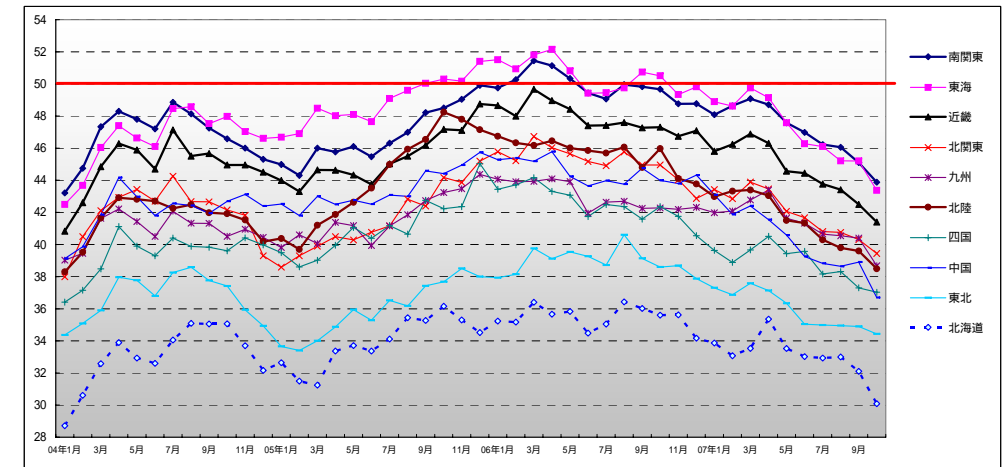
地域別:10地域すべて前月比悪化

うち7地域は悪化幅1ポイント以上、地域間格差も一層拡大

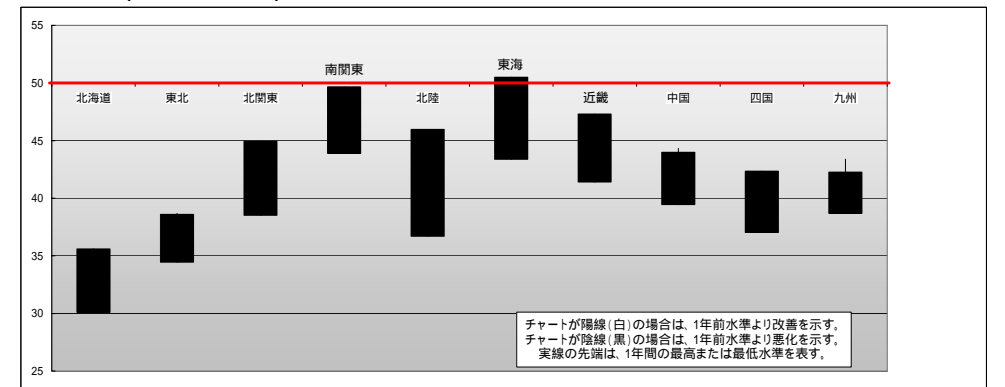
- 10地域すべてで前月比悪化。特に、前月に唯一改善していた『北陸』(36.7)が前月比2.2ポイント減と10地域中で最大の悪化幅となったのをはじめ、7地域では1ポイント以上の悪化幅となる
- 『北海道』(30.1)は、『北陸』と同様に公共工事に依存する経済基盤となっていることから「改正建築基準法」施行による悪影響が大きく、同2.0ポイント減と大幅に悪化し、30ポイント割れに迫る低水準となる

最高水準の『南関東』(43.9)と最低水準の『北海道』の景況感格差は13.8ポイントとなり、前月より0.7ポイント拡大。「改正建築基準法」施行が地域間格差を一層拡大させる要因となっている

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	2.0	33.4	34.9	37.3
東北	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	0.5	38.0	38.3	40.0
北関東	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	1.1	42.6	42.8	43.5
南関東	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	1.2	46.5	46.8	47.0
北陸	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	2.2	39.4	39.2	40.6
東海	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	43.4	41.8	1.6	45.7	45.0	44.8
近畿	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	1.1	44.6	44.7	44.9
中国	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	0.9	42.9	42.0	42.4
四国	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	39.9	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.9	37.0	0.9	41.1	41.2	41.9
九州	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	1.7	42.5	42.5	43.1

業界別の景況感「現在」(2007年10月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
農・林・水産	37.8	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 建築用木材の荷動きが悪くなっている。耐震偽装の影響で建築確認が遅れ、住宅建築の着工が遅れている(製材) x 地域の基幹産業である漁業・水産加工業にあっては、ホタテが時化被害により大幅な減産、鮭にあっては来遊量の不振から極端に加工原料不足で、雇用状況も悪化傾向にある(漁協)
金融	39.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> x 低料金でのプレーが浸透しているので、会員にならなくてもいいという傾向が強い(ゴルフ会員権) x 原油価格高騰による費用上昇等で景気頭打ちの傾向(信金) x 過払い請求と総量規制で、小さな貸金業者は経営出来なくなった(事業者向け貸金)
建設	34.6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 河川・道路災害工事の発注で年末まで工事量を確保(土木工事) x 防衛省談合事件の影響による指名停止処分および建築確認申請認可手続きの長期化が影響している(土木工事) x 建築基準法改正による混乱により、個人住宅以外は2007年6月20日より全く確認がおりず、設計事務所、構造事務所は発注者に納めることが出来ず入金がない状態が4カ月も続いている(建設工事) x 公共工事に頼っていた業種のため、絶対量が少なく、材料費の設計単価も低下の一途。現場へ投下しなければならない施工管理費は、管理内容が高度化しているにもかかわらず費用へ反映されていない(建築工事)
不動産	47.4	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 賃料の値上げが続いている(貸事務所/東京) 賃料および不動産価格の上昇(貸事務所/大阪) x 不動産売買価格が宅地でも上昇(建物売買/神奈川) x 再びの耐震偽装問題発覚や仕入れ価格の上昇で、消費者のニーズと供給物件に開きが出ている。景気の先行きの不透明さやサブプライムローンの影響も非常にある(不動産仲介)
製造	42.4	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 商用車・建設機械向け部品製造業は総じて高水準の出荷が続いている(自動車部品製造) 国内は減少しているが、輸出が米国向け以外で好調(自動車部品製造) 原油価格高騰により、石油、ガス関係のプラント建設が活発(機械製造) x アルミ全体の消費が落ち込み気味。カメラ、事務機も停滞気味(非鉄金属製品製造) x 投資意欲の減退、競争激化(精密機械製造) x 材料の値上げが転嫁できていない(化学品製造) x 中国製品の浸透と国内物流費の高騰が響いている(繊維製品製造) x 残暑により秋物が売れず当月は前年同月比2割減(シャツ製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
卸売	39.1	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄・貴金属相場が高水準(スクラップ卸) x 国内新車販売の低迷(自動車部品卸) x 建築確認の遅れで資材出荷が大変遅れている(建材卸) x 食品の値上げが進んでいるが、スーパーに価格をなかなか上げてもらえない(食品卸) x 気候が温暖で冬物が売れていない(婦人子供服卸) x 道交法の飲酒運転罰則強化により、飲食店での酒類消費が大きく減少していることで、小売店の売上に大きく影響している(酒類卸)
小売	37.2	-	-	<ul style="list-style-type: none"> やっと秋物への需要が顕在化してきた(婦人・子供服小売) 秋冬の季節商材が活発化している(ドラッグストア) x 仕入れコストが上昇しているが売価に転嫁できない(ガソリンスタンド) x 新車需要が依然として停滞しており、回復の兆しが見えない(新車販売) x 地方都市で、景気的好況感がない(宝石・貴金属小売) x 商業施設の分散化がさらに活発化され、それに伴い購買者の分散化も進んでいる(百貨店)
運輸・倉庫	42.7	-	-	<ul style="list-style-type: none"> トラック乗船台数が増えている(沿海貨物海運) 鉄鋼業界の好景気に比例し、鋼材輸送業者は船腹不足と鋼材輸送の増加により、運賃は値上がり傾向にある(沿海貨物海運) x 原油価格の高騰が続くが、運賃に転嫁できない(貨物輸送) x 燃料費高騰、人手不足が深刻。価格に転嫁できないので採算割れの状況で、事業縮小を計画している(一般貨物自動車運送) x 需要に力強さが感じられない(運送取り次ぎ業) x 荷動きが緩慢、加えて小ロット化が進んでいる(一般貨物自動車運送)
サービス	45.6	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業のアピール・技術力向上および国や県の後押しもあり、県外IT系大手から業務発注が伸びてきている(受託開発ソフトウェア/沖縄) x 昨年比の落ち込み幅が拡大してきており、消費への値段選考指向が強くなったと感じる(日本料理店) x 先行き不安による不要不急類への消費が控えられている(すし店) x 個人消費が、引き続き弱い(レンタカー) x ファン人口の減少(パチンコホール) x 案件の発生が非常に少なくなってきた(受託開発ソフトウェア)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2007年10月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (=良いと判断した理由、 =どちらでもない理由、 x =悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> x 枝肉相場の低迷、肥育牛生産コストの高騰にもかかわらず損益分岐点を下回る中央市場の相場が続いている(酪農) x 地域間格差・企業間格差が拡大傾向にあり、市場動向も掴みにくく先行き不透明である(養鶏) x 原材料アップ分が、販売価格に転嫁しづらい傾向が続く(農業) 	
	3ヵ月後	38.5	-		-
	6ヵ月後	42.9	-		-
	1年後	43.6	-		-
金融				<ul style="list-style-type: none"> x 金融市場が安定してくれば、景況感も再び浮上する(証券) x 基幹産業の漁業は魚価高に支えられ好調だが、加工・卸は原料高を転嫁できていない。飼料価格は高騰、乳価が下落。サービス、小売は燃油費、原材料費などコスト上昇。厳しい景況続く(信用金庫/北海道) x 株価に活性化する要素が見出せない状況下、景気上昇の予測が困難(信用金庫) 	
	3ヵ月後	40.9	-		-
	6ヵ月後	42.7	-		-
	1年後	42.4	-		-
建設				<ul style="list-style-type: none"> 大阪での再開発が進む予定(電気工事) 一年後には業者数が淘汰されることに期待(土木工事) x 受注量の増加および受注単価の上昇は見込めそうにない(土木工事) x 建築確認が大幅に遅れ、受注すべき物件が契約できないで先へ延ばされている。今期から次期にかけて業績に大きな影響がある(土木工事) x 天候不順によるアパレル関連の販売不振やサブプライムローン問題で消費マインドが冷え込み、悪影響の懸念(内装工事) 	
	3ヵ月後	37.4	-		-
	6ヵ月後	37.2	-		-
	1年後	38.0	-		-
不動産				<ul style="list-style-type: none"> 現在の借入金利が持続すれば、売買は好調を維持できる(不動産仲介) x 1年後の金利水準が不透明(貸事務所) x 半年後は業界の繁忙期、一年後には不動産バブルも収束し、価格は下落の予想(不動産仲介) x 税制優遇措置の期間終了で市場が冷えると予想している(建物売買) x 消費税の引き上げにより、住宅の取得が低迷する懸念(建物売買) x サブプライムローン等の金融問題の解決が見えない(貸事務所) 	
	3ヵ月後	48.4	-		-
	6ヵ月後	46.6	-		-
	1年後	45.6	-		-
製造				<ul style="list-style-type: none"> 設備投資は依然として衰えてはいない(半導体製造装置製造) 造船関係の好況が続く見込み(機械器具製造) x 原材料の高騰により設備投資の見直しが行われている(機械製造) x サブプライム問題で米国景気の行方が不透明(精密機械製造) x 最終ユーザーである病院に活力がなく、どれだけ悪くなっていくのが予測できない。このままでは倒産もありえる(精密機械) x 秋の気温が暖かったことで、出荷を遅らせた(手袋製造) x 秋物商戦はスタートで出遅れたため、追加仕入が抑制され冬物にも悪影響を与える(シャツ製造) 	
	3ヵ月後	45.7	-		-
	6ヵ月後	45.6	-		-
	1年後	45.7	-		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (=良いと判断した理由、 =どちらでもない理由、 x =悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
卸売				<ul style="list-style-type: none"> ボーイング787を代表とする航空機製造業は歴史的受注残を背景に活況を続ける(金物卸) x 現在、小売店が溢れており、完全なオーバーストア状態。今後1年で相当数の店舗が淘汰される(婦人服・子供服卸) x 中国産食品の懸念あるが、代替国が見つからない(乾物卸) x 値上げにより一時的に収益は改善するが、いつまで続くかは疑問。原油高による原材料の値上げなど予断を許さない(和洋紙卸) 	
	3ヵ月後	42.6	-		-
	6ヵ月後	43.2	-		-
	1年後	44.3	-		-
小売				<ul style="list-style-type: none"> 新型車の追加などで今よりは改善が見込まれるが、少子高齢化の影響をまともにする可能性が大きく、今後も売上げが回復する見込みが持てない(自動車小売) 消費税と年金制度の行方が大きく影響するため、どちらとも言えない(男子服小売) x 慢性的な原油高やサブプライムローン問題の解決が遅いことで、消費の先行きが読めない(情報家電小売) 	
	3ヵ月後	41.4	-		-
	6ヵ月後	41.7	-		-
	1年後	42.7	-		-
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> 消費に左右されるため、消費税論議次第では先行きは微妙(一般貨物自動車運送) 受注状況から売上は上がるが、燃料アップや船員不足による固定費アップが吸収できず、利益は低迷傾向(沿海貨物海運) x 円高とサブプライムローン問題による借入難を危惧(内航船舶貸渡業) x WTI価格100ドル突破の可能性も取りざたされており、燃料価格の天井が見えない状況であり、明るい見通しは持てない(沿海貨物海運) 	
	3ヵ月後	44.2	-		-
	6ヵ月後	45.0	-		-
	1年後	44.7	-		-
サービス				<ul style="list-style-type: none"> 継続した発展が見込まれており、1年先までのスパンであれば問題はない(受託開発ソフトウェア) メーカーが販売する機種がユーザーに受け入れられるかどうか大きく左右される(パチンコホール) 人手不足は続くと思われるが、募集・獲得単価がますます上昇し、全体的に競争が激化する可能性が大きい(人材派遣) 2008年4月に診療報酬の改定を控えているため、それ以降は見込みが立たない(診療所) x コムスン問題における風評被害および人材不足で低調(老人福祉事業) 	
	3ヵ月後	47.9	-		-
	6ヵ月後	47.2	-		-
	1年後	47.3	-		-

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万242社、有効回答企業9,891社、回答率48.9%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,021
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	609	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,578
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	604	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	625
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,392	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	298
北陸(新潟 富山 石川 福井)	476	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	774
		合計	9,891

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	26	飲食料点小売業	67	
金融	121	繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,283	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	240	家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	45
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	236	専門商品小売業	134
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	64
	出版・印刷	202	その他の小売業	5
	化学品製造業	366	運輸・倉庫	346
	鉄鋼・非鉄・鉱業	446	飲食店	34
	機械製造業	431	郵便業、電気通信業	12
	電気機械製造業	344	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	83	リース・賃貸業	158
(2,833)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	38
	その他製造業	91	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	375	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	209	メンテナンス・整備・検査業	119
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	423	広告関連業	140
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	334
	化学品卸売業	298	人材派遣・紹介業	32
	再生資源卸売業	11	専門サービス業	184
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	361	医療・福祉・保健衛生業	71
	機械・器具卸売業	1,048	教育サービス業	16
(3,247)	その他の卸売業	409	その他サービス業	108
	その他	26	合計	9,891

(3) 規模

大企業	2,278	23.0%
中小企業	7,613	77.0%
合計	9,891	100.0%
うち上場企業	(391)	(4.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・最低賃金改定に対する企業の動向調査

3. 調査時期・方法

2007年10月23日～31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。